

令和2年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	所管部局	総務部	作成責任者	危機管理監 野村 聡	施策コード	01 — 03
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	危機対策課調整係	関係課	危機対策局危機対策課	政策体系コード	1(6)B 1(7)A

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・平成30年には、北海道胆振東部地震が発生し、今後も大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある。</p>	<p>【国土強靱化】</p> <p>・大規模自然災害の発生時に、住民などの避難対応を迅速に行うため、火山噴火、土砂災害、大規模地震・津波など、災害の態様に応じた警戒避難体制の整備・強化を進めるとともに、住民、外国人を含む観光客に対する災害情報の伝達や避難誘導体制の整備を進める。</p> <p>・災害の態様に応じたハザードマップや避難計画の策定、防災訓練や研修の実施の支援などの取組を促進する。</p>	H30	59,277
		R1	71,164
		R2	511,581

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【警戒避難体制の整備】	1(6)B	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難体制の整備について情報提供や技術的な助言 火山活動の監視及び観測体制の充実・強化。地方公共団体への避難確保計画策定等の支援。 災害時に住民が安全な避難行動がとれるよう、各市町村における避難勧告等の発令基準策定を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 津波ハザードマップ、津波避難計画の未策定市町村への策定促進 道内火山の観測体制の充実・強化や火山防災協議会の設置・運営。各種委員会等の運営による各地域における避難計画策定等の支援。 関係機関との災害情報の共有と住民への迅速な情報提供を図るため、道防災情報システムを効果的に運用。 市町村の災害対策本部への連絡員派遣など、連絡体制を強化。 災害時に住民が安全な避難行動がとれるよう、各市町村における避難勧告等の発令基準策定を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 津波ハザードマップ、津波避難計画の策定及び改訂 関係機関との連携の下、警戒避難体制の早期整備及び更なる強化。 道防災情報システムを用い、災害情報を住民へ迅速に提供。 災害時に住民が安全な避難行動がとれるよう、避難勧告等の発令基準を策定。 	
【国土強靱化】	1(7)A		<p>災害の種類や状況に応じた安全な避難場所の確保を図るため、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定を促進する。</p>	<p>災害の種類や状況に応じた安全な避難場所の確保を図るため、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所を指定するとともに、有効性確保の観点から必要に応じ見直しを行う。</p>	

【国土強靱化】	1(7)A	北海道防災会議による防災総合訓練をはじめ各種防災訓練への参加を通じ、地方自治体や消防、警察などの防災関係機関や民間企業の連携を強化し、災害応急対策に万全を期する。	道内の関係機関で構成する北海道防災会議による防災総合訓練をはじめ各種防災訓練を通じ、消防、警察、自衛隊などの防災関係機関や民間企業等との連携を強化し、災害応急対策に万全を期する。	北海道防災会議による防災総合訓練への参加をはじめ、市町村独自で実施する防災訓練を通じ、地域の消防、警察、自衛隊や民間企業などの防災関係機関の連携を強化し、災害応急対策に万全を期する。	北海道防災会議による防災総合訓練への参加をはじめ、市町村や民間企業独自で実施する防災訓練を通じ、防災関係機関との連携を強化し、災害応急対策に万全を期する。
【国土強靱化】	1(7)A	・自衛隊体制の維持・強化 ・行政の業務継続体制の整備	・自衛隊体制の維持・強化に向けた要望 ・行政の業務継続計画の整備 ・広域応援・受援体制の整備	・自衛隊体制の維持・強化に向けた要望 ・行政の業務継続計画の整備 ・広域応援・受援体制の整備	
備蓄体制の強化・整備	1(7)A		・14(総合)振興局ごとの備蓄整備方針の作成 ・14(総合)振興局地域内での備蓄・調達体制の強化 ・(総合)振興局を超えた広域における物資調達等の体制整備	各種災害時における物資の円滑な調達・供給を図るため、市町村ごとに備蓄整備方針を策定し、市町村地域内での調達・備蓄・整備等の管理体制を強化するとともに、道と市町村及び市町村間の連携力を向上させ、広域にわたる物資調達等の体制整備に取り組む。	
【防災訓練等による救助・救急体制の強化】	1(7)A	北海道石油コンビナート等防災計画に基づく災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧対策を実施する。	北海道石油コンビナート等防災計画に基づく災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧対策を実施する。	北海道石油コンビナート等防災計画に基づく災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧対策を実施する。	北海道石油コンビナート等防災計画に基づく災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧対策を実施する。

施策のイメージ



前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業	1238	防災資機材整備費	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「非常 用物資の備蓄促進」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を 図るなど、着実に進めるよう検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄整備計画の策定がされていない市町村に対し、振興局単位で 行う防災関係機関等を集めた会議等を活用し、備蓄計画の策定につ いて促進を図る。 ・地域防災計画が未策定の振興局は整備方針の策定に向け、管内 市町村の意見を聴取しながら、令和2年度中に策定が完了するよう 取組の推進を図るほか、既に策定済の振興局においても、胆振東部 地震の提言等を踏まえ、適宜見直しを行うよう働きかけを行う。

前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(令和2年3月末時点)	各部署の対応(評価時点)
事務事業					

令和2年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 — 03
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組	1-2 取組の結果
--------	-----------

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(6)B 【創生】 A2421 【強靱化】 B1211 B1312 【公約】 C0086	◎太平洋沿岸の津波浸水想定の新規 ◎津波ハザードマップ・避難計画作成・改訂及び計画に基づいた整備 ◎市町村が計画する訓練や研修に対し、退職自衛官など防災業務に精通した道職員を派遣するほか、地震・津波対策の学識者を派遣 ◎北海道防災会議地震専門委員会・ワーキンググループ運営 ◎防災関係機関が災害応急対策を行うにあたり、防災拠点等の必要な情報を記した「防災共通地図」を整備 ◎「災害の種類や被災地域に応じた対応マニュアル」や「防災共通地図」の活用を推進 ◎火山防災協議会等連絡会の開催 ◎北海道防災会議火山専門委員会の開催 ◎関係機関と連携し、外国人に対する防災対策の取組の推進	・津波浸水想定策定のためのワーキンググループを4月に設置し、第1回目を7月に開催したところであり、今年度中の策定に向け取り組んでいる。 ・ハザードマップ等の改訂が進んでいない市町村を訪問し、技術的助言を行うことにより早期改訂について促している。 ・津波避難計画の策定・改定をはじめ、地震・津波対策推進に係るアドバイス等の支援を行うため、市町村に地震・津波対策に係る専門家を年度内に派遣する予定で調整を行った。 ・道の地震・津波防災対策に資するため、地震専門委員会をR2年1月に開催した。 ・「防災共通地図」の整備・活用に関し、R3年4月から運用する防災情報システムの開発に合わせ、システム上で有効活用可能な地図の整備・推進に取り組んでいる。 ・火山防災協議会等連絡会及び北海道防災会議火山専門委員会を7月に実施した。 ・外国人に対する防災対策の取組を推進するため、R3年4月から運用する防災情報システムの開発において、多言語対応による災害情報発信メールの整備・推進に取り組んでいる。	道民の安心・安全のため、各市町村にハザードマップの作成等の防災対策を促した。
1(7)A	○プッシュ型で連絡員として近隣の道の機関(振興局出先機関等)から市町村に派遣する管理職員の事前リスト化	・R2年度人事異動後におけるリスト作成が完了し、引き続き異動等を踏まえ毎年度更新する。	
1(7)A	○北海道胆振東部地震を踏まえた「北海道災害時応援・受援マニュアル」の見直し ○北海道胆振東部地震を踏まえ、令和2年3月「北海道業務継続計画」を改正したため、各振興局で策定している「業務継続計画」の見直しを依頼する。また、道内市町村の業務継続体制の充実の強化に向けた研修会等による支援を実施。	・「北海道災害時応援・受援マニュアル」の見直しについて、検討中。 ・各振興局で策定している「業務継続計画」を本年中に見直しするよう依頼済み。なお、道内市町村への研修会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、令和3年に開催を検討中。	
1(6)B 【公約】 C0087	○地域の実情を踏まえ個別にアドバイスを実施する「地域防災ミーティング」を開催 ○振興局と市町村職員との合同防災研修の実施 ○「防災・減災対策研修」の実施	・市町村ごとに防災の取組を点検し、「地域防災ミーティング」で、市町村に個別にアドバイスを実施(R1・42市町村、R2・38市町村) ・「防災・減災対策研修」を実施(R1.6・42市町村参加) ・振興局と市町村職員の合同防災研修会は、現状振興局からの要望はない 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・「地域防災ミーティング」について、R2.4～6実施(40市町村訪問)する予定だったが時期等を変更 ・「防災・減災対策研修」をR2.6に実施する予定であったが中止	

<p>1(7)A 【強靱化】 B2213 B4142</p>	<p>○緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加 ○北海道石油コンビナート等防災本部合同立入検査の実施・北海道石油コンビナート等総合防災訓練の実施 ○道消防学校校舎については、「北海道消防学校教育訓練等のあり方」を踏まえ、校舎の改築及び実践的訓練施設の新築に向け、策定した施設整備計画に基づき、引き続き実施設計を行うとともに、老朽化した資機材等を更新する。</p>	<p>・北海道石油コンビナート等防災本部合同立入検査を実施する。 ・緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練(宮城県)に参加予定。 ・北海道消防学校校舎改築及び実践的訓練施設新築工事に当たり、実施設計に向けた打合せ会議を、事業者等と行った。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・北海道石油コンビナート等総合防災訓練を中止した。</p>	
<p>1(7)A 【創生】 A2424 【強靱化】 B2124</p>	<p>◎指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況把握 ○各(総合)振興局における備蓄整備方針の策定 ○道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備や職員の非常用備蓄を計画的に推進 ○防災訓練など平時の活動を活発に行い、協定に基づく効率的な活動を確保 ○平成30年9月の胆振東部地震における経験を踏まえ、道、関係機関、市町村が連携し、支援物資を効率的に輸送するための体制構築に向けた物資輸送訓練の実施と、併せて実践的な避難所運営訓練を実施</p>	<p>・指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況は市町村報告及び国調査により把握した ・各(総合)振興局における備蓄整備方針は適時策定・見直し ・道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備や職員の非常備蓄は計画的に推進 ・北海道地域防災計画に基づき実施しているとともに、市町村の防災訓練のサポートも実施 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・市町村の避難所運営マニュアルのひな形となる「北海道版避難所マニュアル」に感染症対策等を盛り込み改正(R2.5) ・避難所の3密を防ぐため、より多くの避難所を開設するよう市町村あて通知するとともに、道内宿泊団体へホテル・旅館を避難所として活用することの協力依頼を実施</p>	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(6)B	災害時における要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)の避難支援並びに平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成など、防災対策に関する取組について、保健福祉部と連携する。	0406	保健福祉部高齢者保健福祉課、障がい者保健福祉課、福祉局地域福祉課	・北海道社会福祉協議会の北海道災害ボランティアセンターに係る取組について、連携し対応している。
施策・部局 1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道災害拠点病院等連絡協議会の開催などにより、災害医療関係機関、団体の相互の連携、ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図る。 ・ヘリコプター又は固定翼機を保有する防災関係機関により組織する北海道ヘリコプター等運用調整会議により、ヘリコプター等による効果的な災害対策活動等の実施と安全な運航を確保する。 ・消防関係者や医療関係者により組織する北海道救急業務高度化推進協議会により、救急業務の高度化を推進し、救急搬送途上における救命効果の向上を図る。 ・災害時の医療体制を構築するため、連携して災害医療コーディネーターの設置等を進める。 	0405	保健福祉部地域医療課	<<新型コロナウイルス感染症の影響等>> ヘリコプター等を保有する防災関係機関が相互に連携し、大規模災害対策活動の効果的な実施と安全運行の確保を図るため、例年、ヘリコプター等運用調整会議を開催しているが、令和2年度はコロナ感染症拡大の影響により、関係機関了承の上、開催を次年度に延期した。

令和2年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 — 03
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	B	
	津波避難計画を作成した市町村の割合	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	B	【内的要因】 未策定の1町についてもR2年度中に策定予定であり、目標を達成出来る見込み。
		基準値	98.80%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 市町村における津波避難計画の策定割合(津波避難計画を作成した市町村数 / 沿岸市町村数) 【アウトカム指標】 総合計画における「災害の様態に応じた警戒避難体制の整備状況」の観点から、市町村の策定率を測る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	【外的要因】 未策定のオホーツク海沿岸の町については、太平洋や日本海沿岸のようにプレート型の大きな津波が来ることが想定されていないことが、策定の遅れている要因の一つであると考えられる。	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(6)B	増加	$(\text{実績値} / \text{目標値}) \times 100$		実績値	98.80%	-		98.80%
							達成率	98.80%	-	98.80%		

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	B	
	津波ハザードマップを作成した市町村の割合	基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	B	【内的要因】 未策定の1町を訪問するなど、技術的助言を行っており、早期の策定を目指す。
		基準値	98.80%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 津波ハザードマップを作成した市町村の割合(津波ハザードマップを作成した市町村数 / 沿岸市町村数(81市町村)) 【アウトカム指標】 総合計画における「災害の様態に応じた警戒避難体制の整備状況」の観点から、市町村の策定率を測る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	【外的要因】 未策定のオホーツク海沿岸の町については、太平洋や日本海沿岸のようにプレート型の大きな津波が来ることが想定されていないことが、策定の遅れている要因の一つであると考えられる。	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(6)B	増加	$(\text{実績値} / \text{目標値}) \times 100$		実績値	98.80%	-		98.80%
							達成率	98.80%	-	98.80%		

主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	/	/	/	
	常時観測火山(9火山)の統一的な避難計画の作成状況	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	/	/	/	※R2年度からの新たな指標
		基準値	77.80%	目標値	89%	最終目標値	100%	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道内の常時観測火山(9火山)における統一的な避難計画の作成割合 【アウトカム指標】 総合計画における「災害の様態に応じた警戒避難体制の整備状況」の観点から、市町村の策定率を測る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	/	89.0%	100.0%	【内的要因】 未策定の火山についてもR2年度中に策定予定であり、目標を達成出来る見込み。	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(6)B	増加	$(\text{実績値} / \text{目標値}) \times 100$		実績値	/	-		-
							達成率	/	-	-	【外的要因】	

主④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	B	B	
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	B	B	【内的要因】 道の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の改正(R2.3)や市町村との地域防災ミーティングにおける働きかけ等を行い、策定割合は上昇。
		基準値	水害86.9、土砂92、高潮73.1、津波98.8	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合 (各災害毎に避難勧告等の発令判断基準を策定した市町村/各災害毎の該当市町村) 【アウトプット指標】 各災害毎に避難勧告等の発令判断基準を策定した市町村の割合を計る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	【外的要因】 特になし	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	洪水83.9、土砂89.2、高潮100、津波97.4	-		洪水83.9、土砂89.2、高潮100、津波97.4
								達成率	92.6%	-		92.6%

主⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	B	
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	B	B	B	【内的要因】 水害(洪水等)ハザードマップの作成を促す通知発出、国土交通省が行う調査による実態把握の他、市町村との地域防災ミーティングにおける働きかけ等を行い、作成市町村数増加(137→138)。
		基準値	94.90%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 (洪水ハザードマップを作成した市町村 / 該当市町村(洪水予報河川・水位周知河川を所管する市町村)) 【アウトプット指標】 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合を計る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	【外的要因】 母数(該当市町村)増加(141→142)により策定割合横ばい。 ※数値はR2.3.31時点	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	97.2%	-		97.2%
								達成率	97.2%	-		97.2%

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	B	A	A	
指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況		基準年度	H26	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	B	A	A	【内的要因】 関係市町村に訪問や技術的な助言を行ったことから、指定が完了した。
		基準値	18	目標値	179	最終目標値	179	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況 (指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村数) 【アウトプット指標】 指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村の達成率を計る指標として設定。	根拠計画	政策体系		増減方向	達成率の算式		目標値	179	179	179.0	【外的要因】 特になし	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	179	-		179.0
								達成率	100.0%	-		100.0%

関② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数		基準年度	H31	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	D	D	D	【内的要因】 地域防災備蓄整備方針については、国が策定する津波断層モデルを活用した市町村の津波被害想定が必要となるため、国が発表した「日本海溝・千島海溝モデル」に応じて、今後太平洋沿岸地域での備蓄方針を策定していくことが必要【外的要因】 オホーツク地域における津波断層モデルの策定が滞っているため、一部の市町村における津波被害想定、また、地域防災備蓄整備方針を策定することができていない状況
		基準値	11	目標値	14	最終目標値	14	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数 【アウトプット指標】 地域防災備蓄整備方針策定達成率を計る指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	14	14	14	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	11	-	11	
								達成率	79%	-	79%	
関③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
北海道防災総合訓練の実施件数(回)		基準年度	-	年度	R2	最終年度	-	達成度合	A	A	A	【内的要因】 北海道地域防災計画に基づき毎年1回以上実施している。 【外的要因】 特になし
		基準値	毎年実施	目標値	毎年実施	最終目標値	毎年実施	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 北海道防災総合訓練の実施件数 【アウトプット指標】 北海道地域防災計画に基づき、毎年1回実施する指標として設定。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1	1	1	
		北海道強靱化計画		1(7)A	維持	1回実施=100%		実績値	1	-	1	
								達成率	100.0%	-	100.0%	
関④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
緊急消防援助隊登録数		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R5	達成度合	A	A	A	【内的要因】 登録を呼びかけ、適宜助言を行っている。 【外的要因】 各消防本部は、補助金等を活用し、積極的に登録している。
		基準値	385	目標値	401	最終目標値	401	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 令和5年度最終目標に向けた中間登録数(平成31年4月1日登録数)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	386	401	100%	
		北海道強靱化計画		1(7)A	維持	緊急消防援助隊登録(実績値)/緊急消防援助隊登録(目標値)		実績値	390	-	100%	
								達成率	101.0%	-	100.0%	

関⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加	基準年度	H29	年度	R2	最終年度	毎年	達成度合	A	A	
基準値	年1回		目標値	年1回	最終目標値	年1回	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 合同訓練への参加状況	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	年1回	年1回	年1回	【外的要因】 昨年度は、令和元年台風第19号の災害発生に伴い、訓練が中止となっている。	
	北海道強靱化計画		1(7)A	維持	1回実施=100%		達成率	0.0%		0.0%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ	基準年度	—	年度	R2	最終年度	R8	達成度合	A	A	
基準値	—		目標値	179	最終目標値	179	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 ボランティア活動を市町村の地域防災計画等へ位置づけた市町村数 (施策間連携に伴う指標) 【アウトプット指標】 地域防災計画等におけるボランティア活動の位置づけを計る指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	51.0	179.0	179	【外的要因】 市町村におけるボランティア活動は、着実に地域防災計画等へ位置づけられている。	
			1(6)B	増加	実績値/目標値×100		実績値	177.0	—	177.0		
							達成率	347.1%	—	98.9%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
		達成度合	A	B	C	D
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
		本庁	出先機関	人工計							
1234	1(7)A	火山・地震防災体制強化推進費	道内火山の観測データの収集、研究分析等を行う。	危機対策課		3,824	3,824	0.4		0.4	7,012
1235	1(6)B	防災訓練費	北海道防災会議主催により、総合防災訓練等を実施する。	危機対策課		1,628	1,628	0.6		0.6	6,410
1236	1(7)A	防災情報システム整備事業費	防災情報システムに関する維持管理	危機対策課		504,732	38,732	0.4		0.4	507,920
1238	1(7)A	防災資機材整備費	災害応急対策活動にあたる職員用の防災資機材の整備を行う。	危機対策課		1,397	1,397	0.4		0.4	4,585
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
										0.0	0
計					0	511,581	45,581	1.8	0.0	1.8	

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)B		4			1	A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> <津波避難計画を作成した市町村の割合【B】> ・未策定の1町についてもR2年度中に策定予定であり、目標を達成出来る見込みである。 <津波ハザードマップを作成した市町村の割合【B】> ・未策定の1町を訪問するなど、技術的助言を行っており、早期の策定を目指す。 <避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況【B】> ・道の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の改正(R2.3)や市町村との地域防災ミーティングにおける働きかけ等を行い、策定割合は上昇。 <市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ【B】> ・市町村におけるボランティア活動は、着実に地域防災計画等へ位置づけられている。 <常時観測火山(9火山)の統一的な避難計画の作成状況【-】> ・R2年度からの新たな指標
1(7)A	3	1		2		D指標あり	<ul style="list-style-type: none"> <洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【B】> ・順調に策定市町村数は整備されているが、引き続き策定促進を働きかける。 <地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数【D】> ・一部の市町村における災害被害想定、及び災害備蓄方針が定まっていないことから、同市町村を管轄する振興局で地域防災備蓄整備方針を策定することができていない状況。早急に該当する市町村に対し災害被害想定及び災害備蓄方針の策定を呼びかけ、地域防災備蓄整備方針の策定を推進する。 <指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況【A】> ・関係市町村に訪問や技術的助言を行い、目標を達成した。 <北海道防災総合訓練の実施【A】> ・北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。 <緊急消防援助隊登録数【A】> ・登録数については、目標を達成している。 <緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加【D】> ・令和元年度は、台風19号の影響により、訓練が中止となった。
						-	
計	3	5	0	2	1	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	・新型コロナウイルス感染症対策のため、当初予定していたコンビナート訓練や防災・減災対策研修、地域防災ミーティング等が中止又は延期となった。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道民の安心・安全のため、各市町村に避難計画やハザードマップの作成を促している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・今年度は、緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練(宮城県)に参加する予定。 ・北海道消防学校校舎改築及び実践的訓練施設新築工事に当たり、実施設計に向けた打合せ会議を行い、工事に係る要望の伝達や情報共有が出来ている。
判定		C	
<ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c 			

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価						
判定(計)		判定	効果的な取組を検討して引き続き推進						
D指標あり		c							
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等			
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約	
①	1(7)A	津波ハザードマップ、津波避難計画の策定及び改訂、常時観測火山(9火山)の統一的な避難計画作成を更に進めることにより、警戒避難体制の早期整備及び更なる強化を目指す。	改善(取組分析)	1234	火山・地震防災体制強化推進費	A2421	B1211 B1312	C0086	
②	1(7)A	地震被害想定、津波浸水想定区域が公表されることに伴い、これまで策定していなかった振興局において、地域防災備蓄整備方針の策定に向けて取り組んでいる。	改善(指標分析)	1238	防災資機材整備費		B2124		
③	1(7)A	<p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった北海道石油コンビナート等総合防災訓練については、今年度開催予定の北海道石油コンビナート等防災本部幹事会議において、次回の訓練が、事業所の意向や新型コロナウイルス等の感染症対策を十分考慮したものとなるよう、関係機関と連携し、検討を進める。 	改善(取組分析)	1233	総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)	—	B2213 B4142	—	
④	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、台風19号の影響により、訓練が中止となった。 今年度は、緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練(宮城県)に参加する。 	改善(取組分析)	1024	消防力強化対策費(操法訓練等)	—	B2213 B4142	—	
⑤	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> 北海道消防学校校舎改築及び実践的訓練施設新築工事に当たり、引き続き、実施設計に向けた打合せ会議等を通じて、事業者等との連携を図り、改築工事等に係る事務を進める。 	改善(取組分析)	1246	北海道消防学校校舎改築工事	—	B2213 B4142	—	

令和2年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01	—	03
-----	-----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1233	総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取り組み等> 太平洋沿岸の津波浸水想定を現在設定中であり、設定後に必要となるハザードマップや津波避難計画の改定がスムーズになるよう市町村への助言や相談に対応していく。9火山のうち計画未策定の2火山について、いずれも道・地元市町村等により構成する協議会で着実に作成を進めている。	改善: 火山・地震防災体制強化推進費
②	<廃止・縮小、見直しを行った取組等> 内閣府による「物資調達・輸送調整等支援システム」により、各市町村の備蓄数が掌握できるようになり、有事の際はシステムを活用し、各物資の融通も図られる。本システムの活用により、上記方針の目的を達成することができるため、地域防災備蓄整備方針は廃止した。	縮小: 防災資機材整備費
③	<新たな取組等> 北海道石油コンビナート等総合防災訓練について、北海道石油コンビナート等防災本部幹事会議を開催し、次回の訓練開催に向けた検討を行う予定。	統合: 防災訓練費
④	<新たな取組等> 緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練(宮城県)に参加。また、令和3年度に実施予定の本道における訓練に向け、国(消防庁)や地元消防本部等と準備を進める。	改善: 消防力強化対策費(操法訓練等)
⑤	<新たな取組等> 北海道消防学校校舎改築工事及び実践的訓練施設新築工事に当たり、基本(実施)設計の結果を基に引き続き、新改築工事に係る事務を進める。	改善: 北海道消防学校校舎改築工事

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
I	1233	総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)	新型コロナウイルス等感染症対策を講じた、北海道防災総合訓練を実施する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		3	1	1			5

次年度新規事業 (予定)
1

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1024	消防力強化対策費(操法訓練等)	改善	改善
1233	総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費)	改善	統合
1234	火山・地震防災体制強化推進費	改善	改善
1238	防災資機材整備費	改善	縮小
1246	北海道消防学校校舎改築工事	改善	改善